

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 昭夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 宇佐美 広之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8513(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	61,188	57,312	67,085	72,677	71,937
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,665	1,958	1,902	4,287	5,346
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,123	538	2,468	5,275	6,394
純資産額 (百万円)	1,169	4,445	25,202	19,331	12,427
総資産額 (百万円)	50,226	38,964	67,205	55,188	48,558
1株当たり純資産額 (円)	5.95	24.42	152.72	117.00	74.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.10	3.11	15.01	32.07	38.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.95				
自己資本比率 (%)	2.3	11.4	37.4	34.9	25.4
自己資本利益率 (%)	182.8	19.2	12.8	23.8	40.5
株価収益率 (倍)	33.1	58.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	167	4,954	2,893	3,395	3,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	201	239	2,445	293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,848	6,851	2,749	360	1,207
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,081	5,015	7,166	7,755	5,128
従業員数 (人)	782	744	1,119	1,095	1,003

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 平成18年10月1日付で、不動産建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動産テトラとなった。なお、第59期及び第60期の記載については、存続会社である不動産建設株式会社のものとなっている。また、第61期の自己資本利益率の算定にあたり、期首自己資本額は株式会社テトラのものを採用している。

4 第61期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	59,003	54,158	56,406	64,699	61,989
経常利益 (百万円)	2,463	1,785	1,841	1,945	865
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,107	365	780	846	305
資本金 (百万円)	3,639	4,989	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	166,860	182,025	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	1,116	4,200	12,029	12,258	11,510
総資産額 (百万円)	49,772	37,929	53,174	47,299	46,116
1株当たり純資産額 (円)	5.63	23.07	73.13	74.52	69.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.99	2.11	4.50	5.14	1.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.85				
自己資本比率 (%)	2.2	11.1	22.6	25.9	25.0
自己資本利益率 (%)	194.1	13.7	9.6	7.0	2.6
株価収益率 (倍)	33.6	86.3	22.0	17.9	
配当性向 (%)			44.4	38.9	
従業員数 (人)	724	672	977	892	793

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 平成18年10月1日付で、不動産建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動産テトラとなった。なお、第59期及び第60期の記載については、存続会社である不動産建設株式会社のものとなっている。

4 第61期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年 1月 大阪市において建設業を主たる事業目的とする株式会社瀧田ノ組を設立
- 昭和24年 9月 建設業法による建設大臣登録(イ)第2516号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和31年11月 商号を不動建設株式会社に変更
- 昭和33年12月 東京本店を開設
- 昭和36年 8月 株式を大阪店頭市場に公開
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年12月 名古屋支店を開設
株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年 6月 北海道支店を開設
- 昭和39年 7月 九州支店を開設
- 昭和41年11月 東北支店を開設
- 昭和42年 1月 千葉支店を開設
- 昭和42年 2月 株式が東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
- 昭和45年 7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第790号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和45年10月 大阪本店、横浜支店及び神戸支店を開設
- 昭和46年 6月 広島支店を開設
プレニーハウジング(株)(現 (株)建研)を設立
- 昭和46年11月 定款の事業目的に環境整備並びに公害防止事業等を追加
- 昭和47年 4月 北九州支店を開設
- 昭和48年10月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第1868号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和51年 7月 フドウ重機(株)(現 (株)ソイルテクニカ・連結子会社)を設立
- 昭和56年11月 四国支店を開設
- 昭和57年 8月 南四国支店を開設
- 昭和63年12月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成 9年 7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(10)第790号を更新取得(以後5年ごとに免許更新)
- 平成 9年10月 建設業法による建設大臣許可(特 9)第1868号を更新取得(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年 6月 北関東支店を開設
- 平成15年 4月 フドウ建研(株)(現 (株)建研)を株式交換により完全子会社化
- 平成15年 7月 フドウサービス(株)を吸収合併
- 平成16年 3月 建築事業を(株)ナカノフドー建設に営業譲渡
フドウ建研(株)(現 (株)建研)の株式のすべてをフェニックス・キャピタル(株)に譲渡
(株)テトラが第三者割当増資の引受により、親会社となる。
- 平成17年 2月 米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc. を設立
- 平成18年10月 当社を存続会社として親会社の株式会社テトラと合併 商号を株式会社不動テトラに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、建設事業（土木事業及び地盤改良事業）及びブロック事業を主な事業内容とし、その他の事業として建設資機材の製造・販売、保険代理等のサービスを行っている。

（建設事業）

当社、(株)ソイルテクニカ、Fudo Construction Inc.、高橋秋和建设(株)、日鉄環境エンジニアリング(株)及び日特建設(株)が建設工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注している。

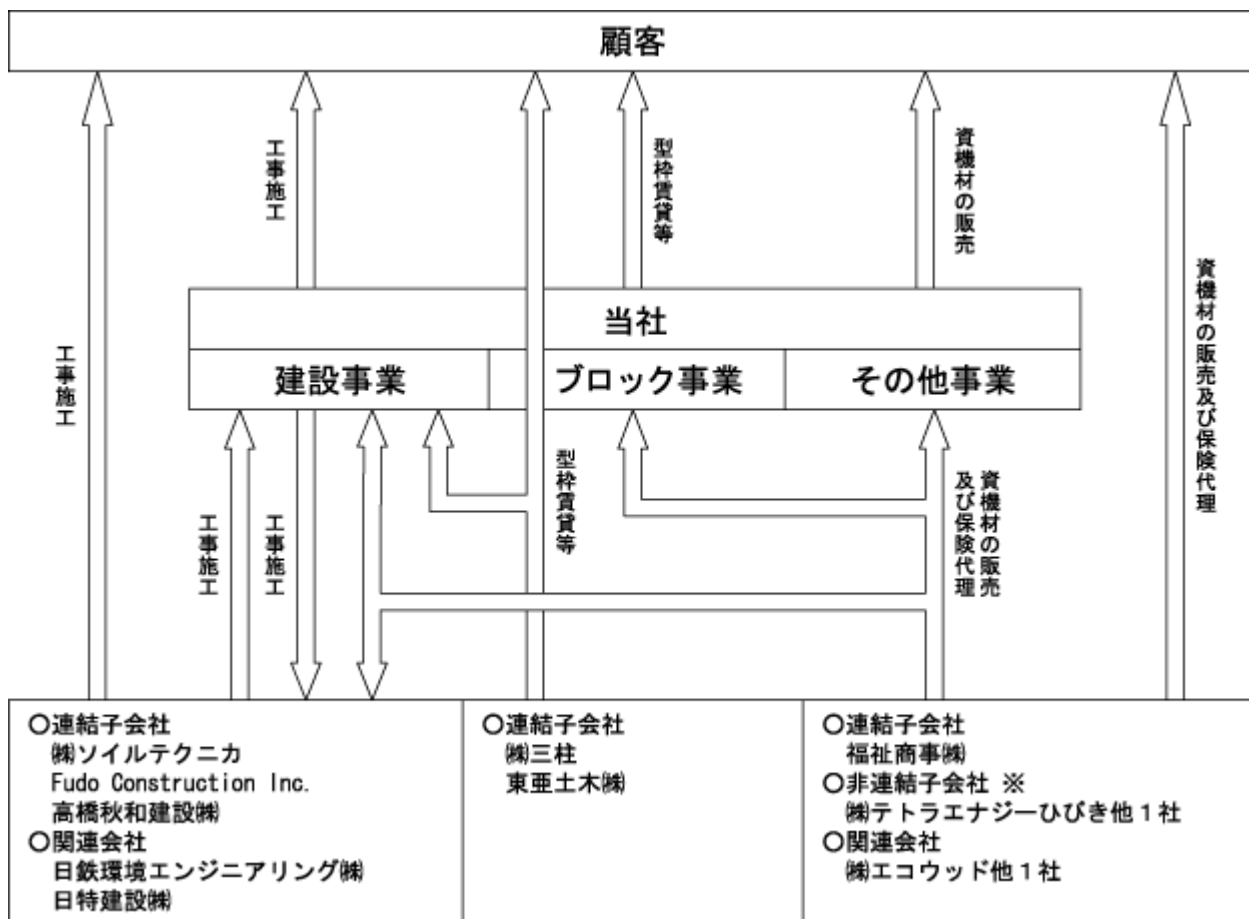
（ブロック事業）

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸及び環境商品の販売を行っている。

（その他事業）

当社、(株)ソイルテクニカ及び福祉商事(株)が建設資機材等の販売、福祉商事(株)が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社はこれらの会社より建設資機材等の納入及び保険代理等のサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



平成20年6月に(株)ティーオーシーの当社所有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度末のその他事業における非連結子会社の数は2社となっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソイルテクニカ	東京都中央区	150百万円	建設事業 その他の事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社から資金の貸付を受けている。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万ドル	建設事業	100.0	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社から資金の貸付を受けている。
高橋秋和建設㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	建設事業	66.7	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	型枠賃貸事業	100.0	当社グループに対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	型枠賃貸事業	100.0	当社グループに対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他の事業	88.3	当社グループに対し建設用資機材の販売等を行っている
(持分法適用関連会社) 日鉄環境エンジニアリング㈱	東京都千代田区	450百万円	建設事業	38.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
日特建設㈱(注)3	東京都中央区	6,052百万円	建設事業	29.5	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

3 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	753
型枠賃貸事業	108
その他の事業	59
全社(共通)	83
合計	1,003

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793	47.7	22.5	6,911,670

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 前事業年度に比べ従業員数が99人減少しているが、この減少の主なものは定年退職によるものである。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在の組合員数は625人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初の足踏み状態が9月のリーマンショック以降、急速に悪化するという異常な事態となった。

建設業界においては、この金融危機により新興不動産会社や中堅・地方建設会社の破綻が相次ぎ、業況は底の見えない状況に立ち至っている。

このような環境の下、当社は、独自の地盤改良技術とブロック技術を核に建設事業並びにブロック事業を通して社会に貢献し、「技術と財務に優れた会社」を目指してきた。

当連結会計年度の主な成果としては、建設事業の土木分野では「総合評価対策室」を更に強化したことにより、前期を上回る受注、売上を達成した。具体的には、国土交通省発注のWTO案件である「矢切函渠その5工事」をはじめ中日本高速道路株式会社発注の「舞鶴若狭自動車道中郷トンネル工事」などの大型工事を単独受注したほか、国土交通省が異工種JV工事として発注した「大阪北道路国道170号高架化工事」、「付替県道打越地区橋梁工事」を三菱重工エンジニアリング株式会社と共同して受注した。

同じく地盤改良分野では、川崎市発注の「浮島2期廃棄物埋立護岸C護岸(地盤改良)その19工事」を受注したほか、国土交通省が主要地方空港施設の耐震化対策として全国に先駆けて発注した「仙台空港B誘導路地盤改良工事」を受注し、今後、全国で継続的に発注が予定される本計画の受注に向けて大きな成果を得た。

また、型枠賃貸事業では、主力商品のテトラポッドが東京国際空港再拡張事業D滑走路埋立部の外周護岸に全面採用されたほか、新型被覆ブロック「ペルメックス」がその波浪安定性、施工経済性および環境親和性といった性能を高く評価され、福井県発注の防波堤工事で採用されたのをはじめ、複数のプロジェクトで相次ぎ採用された。

これらの国内市場における成果に加え、海外市場においては、前年度に引き続きベトナムにおいて、4件目の大型港湾工事となる国際コンテナターミナル工事(ODA案件)の地盤改良工事を受注した。今後とも、同国の経済成長を背景に受注基盤の確立を目指して営業を展開していくこととしている。

新工法、新商品については、新たな地盤改良技術として従来施工が困難であった狭隘地での施工や既設構造物直下への施工を実現するために機械の小型化および材料の流動化を図った「SAVE-SP工法」を開発・実用化した。今後は、当社グループの一員である日特建設株式会社の技術を融合し、新しい市場の創出と工事受注の拡大を目指していくこととしている。

さらに、新日本製鐵株式会社と共同開発した鉄鋼スラグを原料とする「エコガイアストーン」を液状化対策工事の中詰材として初施工し、今後、自然砂の代替品としてこのリサイクル資材の利用を拡大していくこととしている。

当連結会計年度の業績については、受注高72,744百万円（前連結会計年度比0.7%増）、売上高71,937百万円（同1.0%減）となった。これに伴い翌期への繰越受注高は49,732百万円となった。

損益については、合併により発生したのれんの償却費負担6,406百万円もあり、営業損失は5,420百万円、経常損失は5,346百万円（のれん償却前経常利益1,060百万円）となった。また、投資有価証券の評価損や将来の経営環境の変化に対応するための新たな退職給付制度の導入による損失などを特別損失に計上したことに加えて繰延税金資産を取り崩したことで、当期純損失は6,394百万円（のれん償却前当期純利益12百万円）となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

建設事業

当連結会計年度の受注高は66,671百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上高は65,765百万円（同0.7%減）、営業損失は6,159百万円（同21.4%増）となった。

型枠賃貸事業

当連結会計年度の受注高は4,209百万円（前連結会計年度比7.4%減）、売上高は4,249百万円（同8.1%減）、営業利益は691百万円（同32.3%減）となった。

その他の事業

当連結会計年度の受注高は1,865百万円（前連結会計年度比8.7%減）、売上高は1,923百万円（同6.8%増）、営業利益は54百万円（同43.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収時期が翌期にずれ込んだこと等により3,538百万円（前連結会計年度比6,934百万円減）の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により293百万円（前連結会計年度比2,153百万円増）の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金は減少したものの短期借入金の増加もあり1,207百万円（前連結会計年度比1,568百万円増）の収入超過となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ2,627百万円減少し、5,128百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	65,685	66,671
型枠賃貸事業	4,546	4,209
その他の事業	2,043	1,865
合計	72,274	72,744

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	66,253	65,765
型枠賃貸事業	4,624	4,249
その他の事業	1,801	1,923
合計	72,677	71,937

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第63期

国土交通省 14,440百万円 20.1%

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
第62期	土木	34,592	37,223	71,815	33,205	38,610	6.0	2,310	30,757
自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	地盤改良	13,372	21,147	34,519	27,017	7,502	5.4	404	26,965
	計	47,963	58,370	106,334	60,222	46,111	5.9	2,714	57,722
第63期	土木	38,610	41,109	79,719	38,329	41,390	4.5	1,878	37,897
自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	地盤改良	7,502	17,136	24,638	19,375	5,263	7.5	394	19,365
	計	46,111	58,246	104,357	57,704	46,653	4.9	2,272	57,261

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第62期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	10.0	90.0	100
	地盤改良工事	64.4	35.6	100
第63期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	6.7	93.3	100
	地盤改良工事	56.6	43.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第62期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	25,915	7,290	33,205
	地盤改良工事	3,278	23,739	27,017
	計	29,193	31,029	60,222
第63期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	28,881	9,448	38,329
	地盤改良工事	4,576	14,799	19,375
	計	33,457	24,247	57,704

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第62期 完成工事の主なもの

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九州新幹線鹿児島ルート鳥栖下野高架橋工事
東日本高速道路(株)	北関東自動車道薮塚中工事
中日本高速道路(株)	西湘バイパス災害応急復旧工事(その3)
鹿島建設(株)	東京国際空港D滑走路建設外工事における接岸部護岸・棧橋工区の地盤改良工事
国土交通省	和歌山下津港本港地区防波堤(外)(2)地盤改良工事(第2工区)

第63期 完成工事の主なもの

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九州新幹線鹿児島ルート大坊トンネル他工事
国土交通省	斐伊川放水路沈砂池掘削工事
国土交通省	圏央道太田袋第1高架橋下部工事
国土交通省	平成19年度津松坂港三雲地区(鵜)護岸(改良)G・H工区築造工事
国土交通省	信濃川町軽井堤防災復旧その1、2工事
国土交通省	平成19年度名古屋港第3ポートアイランド護岸補強及び減容化工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第62期

国土交通省	9,993百万円	16.6%
-------	----------	-------

第63期

国土交通省	14,440百万円	25.0%
-------	-----------	-------

手持工事高(平成21年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	35,625	5,766	41,390
地盤改良工事	651	4,612	5,263
計	36,276	10,377	46,653

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省	釧路港-9m泊地浚渫工事	平成21年10月完成予定
横浜市	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事 (その1)	平成21年9月完成予定
中部電力(株)	川越火力発電所NO.5、6 LNGタンク設置の内地盤強化他工 事	平成22年3月完成予定
中日本高速道路(株)	舞鶴若狭自動車道 中郷トンネル工事	平成23年2月完成予定
国土交通省	博多港(須崎ふ頭地区)岸壁(-12m)(改良)工事	平成22年3月完成予定

兼業事業売上高(平成21年3月31日)

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
第62期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	型枠賃貸	1,576	3,778
	その他	326	698
	計	1,902	4,476
第63期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	型枠賃貸	1,479	3,499
	その他	348	787
	計	1,827	4,285

3 【対処すべき課題】

急速に悪化した経済環境を踏まえ、経営全般においては、業務、組織、要員等の効率化により経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と経費の圧縮を図り、資産の流動化を促進する等の諸施策を実施することとされている。事業面では、与信管理を強化し、貸倒れを排除するとともに個別の受注プロセスにおいて利益管理を充実させていくこととする。

事業別には、建設事業の土木分野においては、総合評価落札方式への対応力の強化をさらに推し進め、地盤改良分野では新技術を早期に市場へ浸透させその優位を維持、向上させることによって、利益率の向上を図り、収益を確保するよう努めていくこととする。型枠賃貸事業においては、新型被覆ブロックの全国的な採用を図るための営業を展開するとともに、既存ブロックを含め新たな需要を開拓するために技術提案力を活かした高度な技術サービスを提供していくこととする。

また、コンプライアンスとリスク管理を含めた内部統制システムの強化をグループ全体に浸透、定着化させることにより、適正な経営に努めることとしている。

新たな中期事業計画を含め、これらの取り組みを着実に推進することにより、「技術と財務体質に優れた会社」を早期に確立していくこととする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る公共事業の削減、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材価格の変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、情報収集や受注前の審査の徹底等リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故

安全管理には万全を期しているが、重大な災害、事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しているが、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理に関するリスク

情報管理については、社内規程等に基づき顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないよう万全な対策を講じているが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。その推進は技術開発委員会のもと技術開発統轄部と土木、地盤改良、ブロックの各部門により行われている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、一括して研究開発費を記載している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は428百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 地盤改良分野

当分野では、砂杭系・固化処理系・環境対策系の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系においては、従来施工が困難であった狭隘地や既設構造物直下への液状化対策工法「SAVE-S P工法」を完成させ、空港の耐震化事業、既設護岸の補強工事など、さらに新しい市場の創出と工事受注の拡大を目指している。

固化処理系においては、石狩湾新港において実施した液状化実験でクロスジェット工法で施工した格子状改良体を掘削確認、液状化対策工法としての有効性を検証し、空港の耐震化事業への参画を進めている。

環境対策系においては、固化処理系工法、高圧噴射系工法などから施工時に排出される排泥を安価に処理するシステムの確認試験を実施、本工事への適用を目指している。

(2) ブロック分野

当分野では、公共投資の抑制、豊かな自然環境への意識の高まりなど社会状況の変化に対応すべく、今まで扱われなかった大水深への効率的な魚礁ブロック据え付け技術の検討、新型消波ブロックの更なる適用性確認試験の実施を進めている。

また、海洋分野に適用可能な大型土のう仕様として海洋ソルパック工法の開発を民間3社で開発を進めている。

(3) 土木分野

環境保全分野では、土壌・地下水汚染修復事業、廃棄物処分場関連事業に関連する研究開発を実施している。

土壌・地下水汚染修復事業では、ダイオキシンやPCBによる汚染土壌の無害化を安価で可能にする技術の開発により今後、関連プロジェクトへの採用をはたらきかける。

廃棄物処分場関連事業では処分場再生・延命化技術の検討を進めている。

陸上土木分野では、重点戦略分野と位置づける山岳トンネルや土工、防災、基礎構造物を主なターゲットとして、産官学等共同研究により効率的に研究開発活動を実施している。

山岳トンネル分野では覆工コンクリートの品質向上を目的にセントル脱型直後の覆工コンクリート表面をEPS（発泡スチロール）パネルにより被覆することでひび割れの抑制を図るEPSパネル養生工法を3件の実現場へ適用し、NETISへ登録した。

土工分野では振動ローラーにGPSと加速度計を搭載し、得られる位置情報や地盤反力データを利用し盛土の品質をリアルタイムに管理するシステムを実現場へ適用し施工中である。既設構造物の耐震化技術として従来より低コストな新しい液状化対策工法の開発を2009年度より産官学共同研究として3ヶ年計画でスタートし、初年度は設計施工法に検する基礎的な実験、解析を実施した。また琉球石灰岩などを対象とした経済的な浅い剛体基礎について室内実験や解析を実施した。

海洋土木分野では、昨年度に続き離岸堤工事においてCALMOS(カルモス)工法（有脚式離岸堤工法）の、技術の確立を目指し、継続した研究を進めている。独自性のある施工技術の開発を目指して、消波・根固ブロックの施工技術を中心に、海浜の侵食対策技術、などの海洋関連事業を主眼とした研究開発をブロック事業と共に実施している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、売上債権の回収時期が翌期にずれ込んだことで受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、合併時ののれんの償却が終了したことなどで無形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ6,629百万円減少し48,558百万円となった。負債は支払手形・工事未払金等は減少したが、未成工事受入金等の増加もあり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し36,131百万円となった。

また、純資産については当連結会計年度にはのれん償却費6,406百万円の負担もあり、前連結会計年度末に比べ6,904百万円減少し12,427百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収時期が翌期にずれ込んだこと等により3,538百万円（前連結会計年度比6,934百万円減）の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により293百万円（前連結会計年度比2,153百万円増）の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金は減少したものの短期借入金の増加もあり1,207百万円（前連結会計年度比1,568百万円増）の収入超過となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円減少し、5,128百万円となった。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ739百万円(前連結会計年度比1.0%減)減少し、71,937百万円となり、前連結会計年度とほぼ同水準となった。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,336百万円(前連結会計年度比11.4%減)減少し、10,336百万円となった。この減少は、主として受注競争の激化による工事落札率の低下に伴う完成工事総利益率の低下によるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ127百万円(前連結会計年度比0.8%増)増加し、15,755百万円となった。この増加は、経費の削減に努めたものの、取引先の破綻による貸倒引当金への繰入が増加したことなどによるものである。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度に比べ309百万円増加し、485百万円となった。この増加は、主として持分法による投資利益が増加したことによるものである。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、411百万円となった。この減少は、主として金融費用が減少したことによるものである。

経常損益

以上の結果、経常損益は5,346百万円の損失(前連結会計年度4,287百万円の損失)となった。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ232百万円増加し、679百万円となった。これは、主として当連結会計年度に大阪本店の移転に伴う移転補償収入444百万円を計上したことによるものである。

特別損失は、前連結会計年度に比べ692百万円増加し、888百万円となった。これは、主として新しい退職給付制度を採用したことに伴い、旧退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識し、636百万円を特別損失に計上したことによるものである。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、6,394百万円の損失(前連結会計年度は5,275百万円の損失)となった。

(5) 戦略的現状と見直し

平成18年10月に、技術力の充実強化、収益力の向上、財務体質の強化及び事業規模の確保等を目的に株式会社テトラと不動建設株式会社が合併し、株式会社不動テトラとして新たにスタートし、また平成20年1月には、基礎土木分野に独自の技術を有する日特建設株式会社の第三者割当増資20億円を引き受け同社の筆頭株主となり、同社をグループに迎え、当社グループの保有するコア技術を拡充・強化している。

また、平成20年2月に策定した「新中期事業計画(平成20年度～平成22年度)」においては、平成23年3月末時点で、経常利益21億円、売上高経常利益率3%、自己資本比率33%を達成することを目標としていたが、当連結会計年度において世界的な規模で生じた経済環境の急激な変化により、初年度となる当連結会計年度においてはその計画を達成するに至らなかった。この経済環境の激変が中期事業計画にも大きな影響を及ぼしており、また、今後の経済情勢も流動的であることから、新たに中期事業計画を策定することとしている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きで表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、受注の拡大及び施工能力の向上等を目的に、総額1,229百万円の設備投資を実施した。セグメント別には以下のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額291百万円の設備投資を行った。

(型枠賃貸事業)

当連結会計年度において、多様なニーズに対応し、各種ブロックの円滑な提供を目的に鋼製型枠の増強等に対して、総額295百万円の設備投資を行った。

(その他の事業)

当連結会計年度において、建設機械等に対して、総額643百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
大阪本社 (大阪市中央区)	17	7				24	97
東京本社 (東京都中央区)	72	58			33	163	315
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	87	54	24,257.6	217	3	360	11
北海道支店他7支店 (札幌市北区)	85	871	44,030.1 (98.8)	486	13	1,454	370
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	15		21,798.9	256		272	
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	20		13,191.0	459		479	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具及 び工具器 具備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ソイルテ クニカ	本社他 (東京都中央区)	建設事業及 びその他の 事業	263	855	82,068.3	2,015	517	3,741	120

- (注) 1 提出会社が営んでいる事業の大部分は建設事業であり、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は561百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
- 3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地(㎡)
静岡機材センター	21,798.9
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動テトラ	東京本社	電話交換設備	式 1	6年	6百万円
(株)ソイルテ クニカ	東京本社	杭打施工機	台 1	5年	23百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月25日 (注1)		166,860		3,639	4,912	
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注2)	15,165	182,025	1,350	4,989	1,347	1,347
平成18年10月1日 (注3)		182,025	11	5,000	1,125	2,472

(注) 1 欠損填補によるものである。

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び第一回第1種優先株式の普通株式への転換によるものである。

新株予約権の行使による増加：発行済株式総数 14,514千株、

資本金 1,350百万円、資本準備金 1,347百万円

第1種優先株式の転換による増加：発行済株式総数 651千株

3 株式会社テトラとの合併（合併比率1：2.40）によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	43	300	49	14	24,357	24,789	
所有株式数(単元)		201,638	21,301	292,452	14,998	811	1,288,232	1,819,432	82,028
所有株式数の割合(%)		11.08	1.17	16.07	0.83	0.04	70.81	100	

(注) 1 自己株式17,537,631株は、「個人その他」に175,376単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	23,063	12.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,341	3.48
吉岡 英和	兵庫県西宮市	4,632	2.54
那須 功	埼玉県川口市	4,062	2.23
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
不動テトラ社員持株会	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	1,568	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,169	0.64
計		51,014	28.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 6,341千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,169千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,538千株(9.63%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,537,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,405,600	1,644,056	
単元未満株式	普通株式 82,028		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	大阪市中央区淡路町二丁目 2番14号	17,537,600		17,537,600	9.63
計		17,537,600		17,537,600	9.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,805	84
当期間における取得自己株式	151	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	346	20		
保有自己株式数	17,537,631		17,537,779	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、資本の充実による財務基盤の強化と株主各位への利益還元の重視を基本方針としている。

また、剰余金の配当は、株主総会決議による年1回の期末配当をおこなっているが、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度（第63期）の剰余金の配当については、当期の業績結果を考慮し、まことに遺憾ながら無配とさせていただいた。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとする。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	919	252	204	264	119
最低(円)	201	160	78	86	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	74	57	56	63	55	63
最低(円)	41	43	44	49	46	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8
代表取締役社長		高橋 昭夫	昭和18年8月3日生	昭和42年4月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社東北支店長 当社取締役 当社名古屋支店長 当社執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	44,126
取締役	執行役員 副社長 (社長補佐、財務担当)	吉川 文夫	昭和23年2月7日生	平成5年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社経理部次長 製鐵運輸株式会社取締役 株式会社テトラ取締役 当社取締役(現任) 株式会社テトラ専務取締役 当社執行役員副社長(現任)、社長補佐(現任) 財務担当(現任)、安全環境本部管掌	(注)3	27,132
取締役	執行役員 副社長 (内部統制担当、技術開発担当、安全環境本部管掌)	竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社長(現任)、ジオ・エンジニアリング事業本部長 当社土木事業本部長 当社取締役(現任) 当社建設本部長、技術開発本部長兼任 当社建設本部管掌、ブロック環境事業本部管掌 当社内部統制担当(現任)、技術開発担当(現任)、安全環境本部管掌(現任)	(注)3	30,235
取締役	専務執行役員 (大阪地区社長業務代行)	小川 明	昭和24年2月2日生	平成8年7月 平成13年7月 平成16年2月 平成19年5月 平成19年6月	新日本製鐵株式会社九州支店副支店長、エンジニアリング事業担当 ジャパンデベロプメント株式会社代表取締役社長 日本大陸柵調査株式会社専務取締役 当社専務執行役員(現任)、建設事業担当 当社取締役(現任)、大阪地区社長業務代行(現任)	(注)3	7,892

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8
取締役	常務執行 役員 (ブロック環 境事業本部 長)	佐藤道男	昭和25年4月13日生	平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社テトラ営業本部営業総括 部長 株式会社テトラ執行役員、東京支 店長 株式会社テトラ建設事業本部長 株式会社テトラ常務執行役員 株式会社テトラ取締役 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)、海洋 土木事業本部長 当社海洋土木本部長 当社ブロック環境事業本部長(現 任)	(注)3	10,363
取締役	常務執行 役員 (建設本部 長)	森田英彦	昭和21年11月29日生	昭和44年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、名古屋支店長 当社常務執行役員(現任)、土木 事業本部東京本店長 当社東京本店長 当社建設本部副本部長 当社取締役(現任)、建設本部長 (現任)	(注)3	14,334
監査役	常勤	加藤陽一	昭和21年4月18日生	平成7年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社エンジニアリ ング事業本部総括部契約管理室長 当社入社、経営管理本部国際部プ ロジェクト調整管理グループリー ダー 当社経営管理本部副本部長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、経営管 理本部長 当社取締役、専務執行役員、管理本 部長 当社監査役[常勤](現任)	(注)4	33,839
監査役	常勤	伊藤清	昭和24年3月8日生	昭和47年3月 平成5年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営管理本部人事部長 当社経営管理本部副本部長 当社土木事業本部営業統轄部長 当社執行役員、土木事業本部大阪 本店長 当社執行役員、大阪本店長 当社常務執行役員、大阪本店長 当社常務執行役員、内部統制管理 室担当 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	5,985
監査役		浅田永治	昭和14年1月29日生	昭和50年1月 昭和57年5月 平成16年7月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)社員 同監査法人代表社員 住友金属工業株式会社監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		植村公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)御堂 筋法律事務所(現弁護士法人御堂 筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							173,906

(注)1 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の構成は次のとおりである

職名	氏名	担当業務
執行役員副社長	吉川 文夫	社長補佐、財務担当
執行役員副社長	竹原 有二	内部統制担当、技術開発担当、安全環境本部管掌
専務執行役員	小川 明	大阪地区社長業務代行
常務執行役員	佐藤 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	森田 英彦	建設本部長
常務執行役員	横田 穰二	建設事業管掌
常務執行役員	上月 哲	建設本部 副本部長
常務執行役員	宮坂 俊夫	大阪本店長
常務執行役員	佐々木 耕二	東京本店長
執行役員	森田 晉	建設事業管掌
執行役員	永井 豊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	大森 茂	大阪本店 九州支店長
執行役員	松岡 道男	技術開発統轄部長 兼 ブロック環境事業本部 副本部長
執行役員	佐藤 弘和	安全環境本部長
執行役員	田中 享	人事部長
執行役員	山下 晃	総務部長 兼 内部統制管理室長
執行役員	中西 勉	建設本部 土木事業部長
執行役員	遠藤 茂	社長室長
執行役員	白川 英二	東京本店 中部支店長
執行役員	奥田 眞也	建設本部 地盤事業部長
執行役員	木下 昇	東京本店 副本店長 兼 同 第一工事部長
執行役員	松村 雅博	大阪本店 副本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 同 技術統轄部長
執行役員	岩上 宜久	大阪本店 副本店長 兼 同 第一工事部長

(注) 印の5氏は、取締役を兼務している。

- 2 監査役浅田永治、植村公彦の2氏は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役加藤陽一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役伊藤清氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

- 6 監査役浅田永治氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役植村公彦氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお平成21年5月分の持株会による買付株式数は、提出日（平成21年6月22日）現在確認ができないため、平成21年4月分買付後の実質所有株式数を記載している。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
村岡正敏	昭和21年8月3日生	昭和59年11月 新日本製鐵株式会社広畑製鐵所労働部労働人事室長 平成4年9月 同社プロジェクト開発部部長代理 平成13年6月 エヌエスパーソナルサービス株式会社取締役 平成16年6月 ニッテツトラベル株式会社取締役 平成20年4月 株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ顧問 平成20年6月 当社補欠監査役（現任）	(注)2	

- (注) 1 村岡正敏氏は、社外監査役の要件を満たしている。
2 補欠監査役の村岡正敏氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの確保及びその充実、株主を中心とする企業のステークホルダーの権利、利益の保護と企業価値の向上に資するものであり、事業の継続と発展を図るために取り組むべき最優先課題の一つである、と考えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は、会社の機関を取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成する。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、又は各取締役から業務執行状況の報告を受け、各取締役の職務の執行を監督している。

各取締役は、法令・定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令・定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については経営会議の審議を経て執行している。業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化し、業務を執行している。また、業務執行に関する情報の伝達、報告を行うため、全執行役員を構成員とする執行役員会を原則として毎月開催している。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。同委員会では、会社及び役職員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、ならびに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、適宜監査役に報告を行うこととしている。
- ・ 今後も関係法令の遵守を目的として、継続的に研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成・配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っていく。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備、運用を図っている。

リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、リスク管理委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングを行っている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に従い、危機発生時における緊急対応など、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に従い、迅速に対応が行える体制を整備している。

情報管理体制

- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書、契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従い、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、取引所規則及び内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に従い、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規程に従い、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有し、当社の内部統制システムの整備、運用の方針に従い、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図るとともに、関係会社管理規程に従い、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

会計監査人は、あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士落合操氏及び草野和彦氏により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他7名である。

□ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在、当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名である。なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はない。

役員報酬

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	111百万円
	うち社外取締役に支払った報酬	百万円
	監査役を支払った報酬	35百万円
	うち社外監査役に支払った報酬	10百万円

なお、当社は、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うこととする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ 当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			52	
連結子会社				
計			52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数の見込等を勘案し、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,765	5,138
受取手形・完成工事未収入金等	1 ₁ 16,874	1 ₁ 20,567
有価証券	3 ₃ 20	3 ₃ 20
未成工事支出金等	2,444	2,242
販売用不動産	745	740
材料貯蔵品	553	639
未収入金	3,027	1,930
繰延税金資産	930	747
その他	1,072	1,468
貸倒引当金	71	236
流動資産合計	33,359	33,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,106	2,087
減価償却累計額	1,494	1,519
建物及び構築物(純額)	612	568
機械、運搬具及び工具器具備品	21,244	20,772
減価償却累計額	19,507	19,158
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,737	1,614
土地	2,710	2,710
リース資産	-	670
減価償却累計額	-	105
リース資産(純額)	-	565
有形固定資産合計	5,059	5,458
無形固定資産		
のれん	6,413	-
その他	457	503
無形固定資産合計	6,870	503
投資その他の資産		
投資有価証券	2 ₂ 4,934	2 ₂ 4,758
長期貸付金	942	816
繰延税金資産	3,240	2,760
その他	3,301	3,879
貸倒引当金	2,517	2,870
投資その他の資産合計	9,900	9,343
固定資産合計	21,829	15,304
資産合計	55,188	48,558

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,076	15,742
短期借入金	4 7,917	4 10,166
未払法人税等	101	112
未成工事受入金等	4,355	5,050
完成工事補償引当金	15	26
賞与引当金	378	291
受注工事損失引当金	163	53
その他	3,607	2,171
流動負債合計	32,611	33,610
固定負債		
長期借入金	600	-
退職給付引当金	2,625	1,056
その他	22	1,466
固定負債合計	3,246	2,521
負債合計	35,857	36,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	450	7,172
自己株式	251	251
株主資本合計	19,055	12,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	20
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	48	16
評価・換算差額等合計	190	4
少数株主持分	86	98
純資産合計	19,331	12,427
負債純資産合計	55,188	48,558

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,253	65,765
兼業事業売上高	6,424	6,172
売上高合計	72,677	71,937
売上原価		
完成工事原価	58,126	58,547
兼業事業売上原価	2,879	3,055
売上原価合計	61,005	61,602
売上総利益		
完成工事総利益	8,127	7,218
兼業事業総利益	3,545	3,118
売上総利益合計	11,672	10,336
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,749	3,384
賞与及び賞与引当金繰入額	575	363
退職給付費用	29	658
貸倒引当金繰入額	160	716
のれん償却額	6,398	6,406
その他	4,775	4,228
販売費及び一般管理費合計	15,628	15,755
営業損失()	3,956	5,420
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	16	17
特許実施収入	28	41
受取賃貸料	39	37
保険配当金	35	-
持分法による投資利益	2	312
その他	45	67
営業外収益合計	176	485
営業外費用		
支払利息	137	146
支払手数料	181	166
貸倒引当金繰入額	4	2
その他	185	97
営業外費用合計	507	411
経常損失()	4,287	5,346
特別利益		
固定資産売却益	10	173
貸倒引当金戻入額	12	6
年金資産分割益	417	-
移転補償金	-	444
その他	9	56
特別利益合計	447	679

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	18	13
投資有価証券評価損	-	226
退職給付制度終了損	-	3 636
損害賠償金等	82	-
販売用不動産評価損	66	-
その他	4 30	4 12
特別損失合計	196	888
税金等調整前当期純損失()	4,036	5,555
法人税、住民税及び事業税	126	104
法人税等調整額	1,108	722
法人税等合計	1,234	826
少数株主利益	5	13
当期純損失()	5,275	6,394

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	14,756	14,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
前期末残高	5,154	450
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純損失()	5,275	6,394
当期変動額合計	5,604	6,723
当期末残高	450	7,172
自己株式		
前期末残高	251	251
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	251	251
株主資本合計		
前期末残高	24,660	19,055
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純損失()	5,275	6,394
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,604	6,723
当期末残高	19,055	12,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	450	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	164
当期変動額合計	305	164
当期末残高	145	20

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	21	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	32
当期変動額合計	27	32
当期末残高	48	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	193
当期変動額合計	272	193
当期末残高	190	4
少数株主持分		
前期末残高	81	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	12
当期変動額合計	5	12
当期末残高	86	98
純資産合計		
前期末残高	25,202	19,331
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純損失（ ）	5,275	6,394
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	181
当期変動額合計	5,871	6,904
当期末残高	19,331	12,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,036	5,555
減価償却費	490	701
のれん償却額	6,398	6,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	655	517
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,172	1,569
その他の引当金の増減額(は減少)	12	187
受取利息及び受取配当金	27	27
支払利息	137	146
持分法による投資損益(は益)	2	312
売上債権の増減額(は増加)	8,234	3,700
未成工事支出金等の増減額(は増加)	269	202
材料貯蔵品の増減額(は増加)	61	85
仕入債務の増減額(は減少)	6,064	333
未成工事受入金等の増減額(は減少)	306	695
未払消費税等の増減額(は減少)	15	253
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,390	717
その他の流動負債の増減額(は減少)	844	317
その他	378	371
小計	3,743	3,325
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	152	160
法人税等の支払額	136	81
損害賠償金等の支払額	87	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	15	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	638	554
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	46
投資有価証券の取得による支出	2,001	2
投資有価証券の売却による収入	21	85
貸付けによる支出	20	85
貸付金の回収による収入	149	206
その他	4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,445	293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	4,049
リース債務の返済による支出	-	96
長期借入金の返済による支出	2,400	2,400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	325	326
その他	135	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	7,166	7,755
現金及び現金同等物の期末残高	7,755	5,128

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>(3)非連結子会社について、 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、(株)ソイルテクニカは平成19年5 月にフドウ技研(株)が商号を変更してい る。 主要な非連結子会社名 (株)ティーオーシー 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな い。</p>	<p>6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 主要な非連結子会社名 (株)テトラエナジーひびき 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事 項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結 子会社及び関連会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社</p> <p>(3)持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社 について持分法を適用 しない理由</p>	<p>関連会社に対する投資については、小 規模会社を除き、持分法を適用してい る。 関連会社 2社 日鉄環境エンジニアリング(株) 日特建設(株) なお、平成20年1月に日特建設(株)の株 式を取得し、当連結会計年度から関連 会社としている。 持分法非適用の主要な非連結子会社 名及び関連会社名 (株)ティーオーシー 上記の持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用から 除外している。</p>	<p>関連会社に対する投資については、小 規模会社を除き、持分法を適用してい る。 関連会社 2社 同左 持分法非適用の主要な非連結子会社 名及び関連会社名 (株)テトラエナジーひびき 上記の持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社は、いずれも当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等が、連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>Fudo Construction Inc.の決算日は 12月31日である。連結財務諸表作成に あたっては同決算日現在の財務諸表を 使用している。ただし、1月1日から連 結決算日3月31日までの期間に発生し た重要な取引については連結上必要な 調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法(定額法) たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法及び先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法及び先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が32百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ32百万円増加している。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したため当下半期に行っており、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、売上総利益が6百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が6百万円少なく計上されている。 また、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引 ヘッジ方針</p> <p>長期的に見て金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は33,124百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は26,578百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。</p> <p>なお、平成18年10月1日の合併により発生したのれんについては、共通支配下関係形成時(平成16年3月31日)に発生したのれんの償却期間(5年)に基づき、当該のれんの残存償却期間(2.5年)で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」と表示している。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「のれん」は資産総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示した。 なお、無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」の金額は7百万円である。
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は金額的重要性がないため、特別損失の「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円である。 2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金等」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「損害賠償金等」の金額は103百万円である。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は17百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損・益()」及び「投資有価証券売却損・益()」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除売却損・益()」及び「投資有価証券売却損・益()」の金額はそれぞれ8百万円及び1百万円である。 2. 前連結会計年度において「たな卸資産の減少・増加()額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品の減少・増加()額」と表示している。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 560百万円</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,834百万円</p> <p>3 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 3,500</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,000</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 490百万円</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,094百万円</p> <p>3 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 7,500</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、446百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具 10百万円 器具備品</p> <p>4 その他には、貸倒引当金繰入額 9百万円が含まれている。</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、428百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具 173百万円 器具備品</p> <p>3 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金(D B)、確定拠出年金(D C)及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用した。これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、636百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4 その他には、貸倒引当金繰入額10百万円が含まれている。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,533,772	2,541	141	17,536,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	329	2	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,536,172	1,805	346	17,537,631

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	329	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,755</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,765百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	7,755	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,128</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ670百万円及び608百万円である。</p>	現金預金勘定	5,138百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	5,128
現金預金勘定	7,765百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	7,755												
現金預金勘定	5,138百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	5,128												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	百万円 1,463	百万円 752	百万円 711

未経過リース料期末残高相当額

1年内	301百万円
1年超	425
計	726

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	269百万円
減価償却費相当額	233
支払利息相当額	32

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	1
計	3

3. 転貸リースにかかる未経過リース料の連結会計年度末残高

(借主側)

1年内	1百万円
1年超	5
計	6

(貸主側)

1年内	1百万円
1年超	5
計	6

計 6

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、子会社の建設機械である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械、運搬具及び工具器具 備品	百万円 895	百万円 461	百万円 435

未経過リース料期末残高相当額

1年内	161百万円
1年超	239
計	401

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	219百万円
減価償却費相当額	194
支払利息相当額	25

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	344	675	331
小計	344	675	331
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	319	211	108
小計	319	211	108
合計	663	887	223

(注) 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(百万円)	21
売却益の合計額	(百万円)	
売却損の合計額	(百万円)	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	1,214
国債	(百万円)	20

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	20			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	272	322	50
小計	272	322	50
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	135	133	3
小計	135	133	3
合計	407	455	48

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損226百万円を計上している。

2 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(百万円)	85
売却益の合計額	(百万円)	46
売却損の合計額	(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	1,209
国債	(百万円)	20

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	20			

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用している。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利借入金取引</p> <p>(2)ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてキャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。 取引に対する取組方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引等を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利変動のヘッジを目的としたデリバティブ取引のみを行っており、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,484</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,404</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の国内連結子会社、関連会社は複数事業主制度の企業年金基金を運営しているが、一部の関連会社が同基金を脱退することとなり、年金資産を分割した結果、従来の会計上の年金資産の算定方法によった場合に比べて年金資産が875百万円増加している。</p>		(百万円)	退職給付債務	13,484	年金資産	7,080	未積立退職給付債務	6,404	未認識数理計算上の差異	4,364	未認識過去勤務債務	2	連結貸借対照表計上額純額	2,039	前払年金費用	586	退職給付引当金	2,625	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成20年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行を行った。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,732</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,738</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円</p> <p>(適格退職年金からの移換額559百万円を除く)であり、4年間で移換する予定である。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点での未移換額1,479百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p>		(百万円)	退職給付債務	10,732	年金資産	4,912	未積立退職給付債務	5,820	未認識数理計算上の差異	4,738	未認識過去勤務債務	572	連結貸借対照表計上額純額	510	前払年金費用	546	退職給付引当金	1,056		(百万円)	退職給付債務の減少	2,580	年金資産の減少	559	未認識数理計算上の差異	469	未認識過去勤務債務	87	退職給付引当金の減少	1,305	前払年金費用の増加	159
	(百万円)																																																		
退職給付債務	13,484																																																		
年金資産	7,080																																																		
未積立退職給付債務	6,404																																																		
未認識数理計算上の差異	4,364																																																		
未認識過去勤務債務	2																																																		
連結貸借対照表計上額純額	2,039																																																		
前払年金費用	586																																																		
退職給付引当金	2,625																																																		
	(百万円)																																																		
退職給付債務	10,732																																																		
年金資産	4,912																																																		
未積立退職給付債務	5,820																																																		
未認識数理計算上の差異	4,738																																																		
未認識過去勤務債務	572																																																		
連結貸借対照表計上額純額	510																																																		
前払年金費用	546																																																		
退職給付引当金	1,056																																																		
	(百万円)																																																		
退職給付債務の減少	2,580																																																		
年金資産の減少	559																																																		
未認識数理計算上の差異	469																																																		
未認識過去勤務債務	87																																																		
退職給付引当金の減少	1,305																																																		
前払年金費用の増加	159																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 80%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0～4.0 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>4～5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>9～14年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理している。)</td> </tr> </table>	勤務費用	315	利息費用	274	期待運用収益	258	数理計算上の差異の費用処理額	437	過去勤務債務の費用処理額	850	退職給付費用	81	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0～4.0 %	過去勤務債務の 額の処理年数	4～5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理している。)	数理計算上の 差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度導入に伴う退職 給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>特別退職金等</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,660</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 80%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>9～14年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理している。)</td> </tr> </table>	勤務費用	262	利息費用	241	期待運用収益	240	数理計算上の差異の費用処理額	550	過去勤務債務の費用処理額	79	退職給付費用	891	確定拠出年金制度導入に伴う退職 給付制度終了損	636	確定拠出年金への掛金支払額	57	特別退職金等	76	計	1,660	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0 %	過去勤務債務の 額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理している。)	数理計算上の 差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理している。)
勤務費用	315																																																				
利息費用	274																																																				
期待運用収益	258																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	437																																																				
過去勤務債務の費用処理額	850																																																				
退職給付費用	81																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	0.0～4.0 %																																																				
過去勤務債務の 額の処理年数	4～5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理している。)																																																				
数理計算上の 差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理している。)																																																				
勤務費用	262																																																				
利息費用	241																																																				
期待運用収益	240																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	550																																																				
過去勤務債務の費用処理額	79																																																				
退職給付費用	891																																																				
確定拠出年金制度導入に伴う退職 給付制度終了損	636																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	57																																																				
特別退職金等	76																																																				
計	1,660																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	4.0 %																																																				
過去勤務債務の 額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理している。)																																																				
数理計算上の 差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理している。)																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,560</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170</td> </tr> </table>	貸倒引当金	715百万円	販売用不動産等評価損	1,833	退職給付引当金	1,065	固定資産評価損	449	未実現有形固定資産売却益	523	投資有価証券評価損	230	繰越欠損金	11,137	その他	780	繰延税金資産小計	16,734	評価性引当額	12,174	繰延税金資産合計	4,560	前払年金費用	238	その他有価証券評価差額金	114	固定資産圧縮積立金	37	繰延税金負債小計	390	繰延税金資産の純額	4,170	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,507</td> </tr> </table>	貸倒引当金	867百万円	販売用不動産等評価損	1,835	退職給付引当金	428	固定資産評価損	449	未実現有形固定資産売却益	523	投資有価証券評価損	321	確定拠出年金移行に伴う未払金	602	繰越欠損金	9,178	その他	402	繰延税金資産小計	14,605	評価性引当額	10,830	繰延税金資産合計	3,775	前払年金費用	222	その他有価証券評価差額金	12	固定資産圧縮積立金	34	繰延税金負債小計	268	繰延税金資産の純額	3,507
貸倒引当金	715百万円																																																																		
販売用不動産等評価損	1,833																																																																		
退職給付引当金	1,065																																																																		
固定資産評価損	449																																																																		
未実現有形固定資産売却益	523																																																																		
投資有価証券評価損	230																																																																		
繰越欠損金	11,137																																																																		
その他	780																																																																		
繰延税金資産小計	16,734																																																																		
評価性引当額	12,174																																																																		
繰延税金資産合計	4,560																																																																		
前払年金費用	238																																																																		
その他有価証券評価差額金	114																																																																		
固定資産圧縮積立金	37																																																																		
繰延税金負債小計	390																																																																		
繰延税金資産の純額	4,170																																																																		
貸倒引当金	867百万円																																																																		
販売用不動産等評価損	1,835																																																																		
退職給付引当金	428																																																																		
固定資産評価損	449																																																																		
未実現有形固定資産売却益	523																																																																		
投資有価証券評価損	321																																																																		
確定拠出年金移行に伴う未払金	602																																																																		
繰越欠損金	9,178																																																																		
その他	402																																																																		
繰延税金資産小計	14,605																																																																		
評価性引当額	10,830																																																																		
繰延税金資産合計	3,775																																																																		
前払年金費用	222																																																																		
その他有価証券評価差額金	12																																																																		
固定資産圧縮積立金	34																																																																		
繰延税金負債小計	268																																																																		
繰延税金資産の純額	3,507																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,253	4,624	1,801	72,677		72,677
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	160	3,900	4,076	(4,076)	
計	66,268	4,784	5,701	76,752	(4,076)	72,677
営業費用	71,340	3,763	5,605	80,709	(4,076)	76,633
営業利益または 営業損失()	5,073	1,021	96	3,956		3,956
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	49,314	3,798	2,076	55,188		55,188
減価償却費	231	242	17	490		490
資本的支出	306	249	15	569		569

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書のその他事業収入より区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業：施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 建設事業の営業費用にはのれんの償却額6,398百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,765	4,249	1,923	71,937		71,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		11	4,002	4,013	(4,013)	
計	65,765	4,261	5,925	75,951	(4,013)	71,937
営業費用	71,924	3,570	5,871	81,365	(4,008)	77,357
営業利益または 営業損失()	6,159	691	54	5,414	(6)	5,420
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,472	2,833	4,253	48,558		48,558
減価償却費	332	202	167	701		701
資本的支出	291	295	643	1,229		1,229

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業 : 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業 : 施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 建設事業の営業費用にはのれんの償却額6,406百万円が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ティ・エフ・エム 開発株	福岡県 福岡市	10	その他の 事業	直接 34.0	なし	なし	債務の免除	814		
								長期営業外未 収入金の回収	6		

(注) ティ・エフ・エム開発株は平成20年3月に会社の清算を結了した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はない。

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設株及び日鉄環境エンジニアリング株であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

		日特建設株	日鉄環境エンジニアリング株
流動資産合計	(百万円)	29,827	11,279
固定資産合計	(百万円)	8,455	5,910
流動負債合計	(百万円)	21,987	9,419
固定負債合計	(百万円)	9,460	4,744
純資産合計	(百万円)	6,835	3,027
売上高	(百万円)	56,951	25,420
税引前当期純利益	(百万円)	1,370	1,206
当期純利益	(百万円)	1,337	649

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	117.00円	74.95円
1株当たり当期純損失	32.07円	38.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	5,275百万円	6,394百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純損失	5,275百万円	6,394百万円
普通株式の期中平均株式数	164,490千株	164,488千株

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	19,331百万円	12,427百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86百万円	98百万円
(うち少数株主持分)	86百万円	98百万円
普通株式に係る期末の純資産額	19,245百万円	12,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,489千株	164,488千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、平成18年10月1日の株式会社テトラとの不動産建設株式会社の合併に伴い当社及び一部の国内連結子会社は退職給付制度を統合することを目的に平成20年10月1日を期に確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)、退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用することを平成20年4月14日の経営会議において決定している。</p> <p>なお、現段階では新制度設計の細部が未定であるため、これに伴う影響額は算定できない。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,517	9,566	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	600	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務		152	3.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		456	3.36	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債				
合計	8,517	10,774		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	142	137	127	50

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20 7月 1日 至平成20 年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自 平成21年 1月1日 至平成 21年 3月31 日)
売上高 (百万円)	7,497	14,315	21,211	28,915
税金等調整前 四半期純利益 又は純損失() (百万円)	3,234	2,516	1,113	1,309
四半期純利益 又 は純損失() (百万円)	2,838	2,892	1,381	718
1株当たり 四半期純 利益 又は純損失 () (円)	17.25	17.58	8.39	4.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,109	4,827
受取手形	1 1,238	1 1,208
完成工事未収入金	1 13,691	1 16,823
兼業事業未収入金	1 478	1 572
有価証券	2 20	2 20
未成工事支出金等	2,502	2,241
販売用不動産	745	740
材料貯蔵品	-	73
関係会社短期貸付金	1,874	1,710
未収入金	2,988	2,227
預け金	656	1,129
繰延税金資産	847	694
その他	661	358
貸倒引当金	66	198
流動資産合計	32,742	32,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	881	868
減価償却累計額	653	655
建物(純額)	228	213
構築物	349	338
減価償却累計額	256	255
構築物(純額)	93	83
機械及び装置	382	382
減価償却累計額	325	334
機械及び装置(純額)	56	47
船舶	625	625
減価償却累計額	516	535
船舶(純額)	108	90
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	5	5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,478	12,617
減価償却累計額	11,636	11,765
工具、器具及び備品(純額)	841	853
土地	1,418	1,418
リース資産	-	61
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	48
有形固定資産計	2,745	2,752
無形固定資産		
ソフトウェア	-	486
その他	452	7
無形固定資産計	452	493

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064	1,627
関係会社株式	3,339	3,337
長期貸付金	783	673
関係会社長期貸付金	1,784	1,739
従業員に対する長期貸付金	159	143
破産債権、更生債権等	1,101	1,491
長期前払費用	5	4
敷金保証金	537	577
繰延税金資産	2,549	2,117
長期営業外未収入金	488	484
前払年金費用	586	546
その他	475	454
貸倒引当金	2,509	2,745
投資その他の資産計	11,360	10,446
固定資産合計	14,557	13,691
資産合計	47,299	46,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,243	1 4,979
工事未払金	1 10,161	1 9,794
兼業事業未払金	1 138	1 161
短期借入金	3 7,900	3 10,100
リース債務	-	18
未払金	1 1,013	1 871
未払法人税等	88	61
未払消費税等	666	365
未成工事受入金等	4,291	5,015
預り金	1 2,002	1 999
完成工事補償引当金	15	26
賞与引当金	325	256
受注工事損失引当金	163	53
その他	143	108
流動負債合計	32,145	32,804
固定負債		
長期借入金	600	-
リース債務	-	36
退職給付引当金	2,281	802
長期未払金	-	942
その他	16	21
固定負債合計	2,897	1,802
負債合計	35,041	34,606

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	55	50
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	852	223
利益剰余金合計	5,652	5,018
自己株式	1,017	1,018
株主資本合計	12,106	11,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	38
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	152	37
純資産合計	12,258	11,510
負債純資産合計	47,299	46,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	60,222	57,704
兼業事業売上高	4,476	4,285
売上高合計	64,699	61,989
売上原価		
完成工事原価	53,146	51,967
兼業事業売上原価	1,630	1,812
売上原価合計	54,776	53,779
売上総利益		
完成工事総利益	7,076	5,736
兼業事業総利益	2,847	2,473
売上総利益合計	9,923	8,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	153
従業員給料手当	3,226	2,849
賞与及び賞与引当金繰入額	512	308
退職給付費用	37	615
法定福利費	535	419
福利厚生費	385	393
修繕維持費	72	58
事務用品費	167	146
通信交通費	641	546
動力用水光熱費	53	50
調査研究費	317	298
広告宣伝費	40	25
貸倒引当金繰入額	145	440
交際費	123	68
寄付金	17	15
地代家賃	560	556
減価償却費	69	70
租税公課	54	55
事業所税等	49	45
保険料	51	15
業務委託費	480	338
雑費	364	296
販売費及び一般管理費合計	7,973	7,758
営業利益	1,949	452
営業外収益		
受取利息	124	120
受取配当金	40	41
業務受託料	148	490
特許実施収入	28	41
受取賃貸料	37	30
その他	88	80
営業外収益合計	466	801

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	139	128
支払手数料	181	166
為替差損	50	6
その他	100	87
営業外費用合計	470	388
経常利益	1,945	865
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 4
貸倒引当金戻入額	11	2
移転補償金	-	437
年金資産分割益	417	-
その他	8	52
特別利益合計	445	496
特別損失		
固定資産除却損	9	1
販売用不動産評価損	66	-
投資有価証券評価損	-	222
関係会社株式評価損	220	-
退職給付制度終了損	-	4 642
貸倒引当金繰入額	-	100
損害賠償金等	82	-
その他	5 44	2
特別損失合計	420	966
税引前当期純利益	1,970	395
法人税、住民税及び事業税	73	56
法人税等調整額	1,051	644
法人税等合計	1,124	700
当期純利益又は当期純損失（ ）	846	305

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,655	33.2	13,448	25.9
労務費		1,109	2.1	588	1.1
外注費		19,095	35.9	26,591	51.2
経費		15,287	28.8	11,340	21.8
(うち人件費)		(3,597)	(6.8)	(3,799)	(7.3)
計		53,146	100	51,967	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		869	53.3	902	49.8
外注費		82	5.0	124	6.8
経費		679	41.7	786	43.4
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
計		1,630	100	1,812	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	550	221
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	329	-
当期変動額合計	329	-
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60	55
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	55	50
別途積立金		
前期末残高	6,287	4,524
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,763	-
当期変動額合計	1,763	-
当期末残高	4,524	4,524

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,763	852
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	846	305
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
別途積立金の取崩	1,763	-
配当準備積立金の取崩	329	-
当期変動額合計	2,614	629
当期末残高	852	223
利益剰余金合計		
前期末残高	5,135	5,652
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	846	305
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	517	634
当期末残高	5,652	5,018
自己株式		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,017	1,018
株主資本合計		
前期末残高	11,590	12,106
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	846	305
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	516	634
当期末残高	12,106	11,472

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	449	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	117
当期変動額合計	294	117
当期末残高	155	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	439	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	114
当期変動額合計	288	114
当期末残高	152	37
純資産合計		
前期末残高	12,029	12,258
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失（ ）	846	305
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	114
当期変動額合計	229	748
当期末残高	12,258	11,510

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却 原価法(定額法)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金等 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>その他事業支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金等 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法及び先入先出法による原 価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表）を適用して いる。 なお、この変更による損益に与える影 響は軽微である。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が26百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ27百万円減少している。</p> <p>なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したため当下半期に行っており、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、売上総利益が3百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が3百万円少なく計上されている。</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は32,007百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は26,120百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引 ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記していた「短期貸付金」は金額的重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「預け金」の金額は103百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」の金額は26百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は財務諸表等規則等の一部の改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることとなったため、当事業年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」の金額は68百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は444百万円である。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「有価証券利息」は金額的重要性がないため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券利息」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は3百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金等」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「損害賠償金等」の金額は103百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は8百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は35百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>兼業事業未収入金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>兼業事業未払金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> </table> <p>2 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">7,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td></tr> </table>	受取手形	7百万円	完成工事未収入金	10百万円	兼業事業未収入金	26百万円	支払手形	1,204百万円	工事未払金	1,131百万円	兼業事業未払金	11百万円	未払金	554百万円	預り金	230百万円	有価証券	20百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	4,000	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>兼業事業未収入金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>兼業事業未払金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>2 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">7,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	受取手形	58百万円	完成工事未収入金	42百万円	兼業事業未収入金	8百万円	未収入金	487百万円	支払手形	1,293百万円	工事未払金	607百万円	兼業事業未払金	5百万円	未払金	90百万円	預り金	380百万円	有価証券	20百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	7,500	差引額	
受取手形	7百万円																																																		
完成工事未収入金	10百万円																																																		
兼業事業未収入金	26百万円																																																		
支払手形	1,204百万円																																																		
工事未払金	1,131百万円																																																		
兼業事業未払金	11百万円																																																		
未払金	554百万円																																																		
預り金	230百万円																																																		
有価証券	20百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																																																		
借入実行残高	3,500																																																		
差引額	4,000																																																		
受取手形	58百万円																																																		
完成工事未収入金	42百万円																																																		
兼業事業未収入金	8百万円																																																		
未収入金	487百万円																																																		
支払手形	1,293百万円																																																		
工事未払金	607百万円																																																		
兼業事業未払金	5百万円																																																		
未払金	90百万円																																																		
預り金	380百万円																																																		
有価証券	20百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																																																		
借入実行残高	7,500																																																		
差引額																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社取引の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、409百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 その他には、貸倒引当金繰入額35百万円が含まれている。</p>	受取利息	115百万円	業務受託料	148百万円	その他(営業外収益)	73百万円	工具、器具及び備品	2百万円	<p>1 関係会社取引の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、379百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4 当社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金(D B)、確定拠出年金(D C)及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用した。これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、642百万円を特別損失に計上している。</p>	受取利息	111百万円	業務受託料	488百万円	工具、器具及び備品	4百万円
受取利息	115百万円														
業務受託料	148百万円														
その他(営業外収益)	73百万円														
工具、器具及び備品	2百万円														
受取利息	111百万円														
業務受託料	488百万円														
工具、器具及び備品	4百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,533,772	2,541	141	17,536,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,536,172	1,805	346	17,537,631

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	99	56	42
工具、器具及び備品	155	68	87
合計	254	124	129

未経過リース料期末残高相当額

1年内	50百万円
1年超	85
計	135

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	69百万円
減価償却費相当額	60
支払利息相当額	10

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	1
計	3

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 ）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社部門における事務機器である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	72	44	28
工具、器具及び備品	122	69	53
合計	194	113	81

未経過リース料期末残高相当額

1年内	38百万円
1年超	49
計	87

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	64百万円
減価償却費相当額	56
支払利息相当額	8

減価償却費相当額の算定方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,000百万円	2,200百万円	200百万円
合計	2,000百万円	2,200百万円	200百万円

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度(平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,000百万円	1,480百万円	520百万円
合計	2,000百万円	1,480百万円	520百万円

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,833</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,592</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,396</p>	貸倒引当金	711百万円	販売用不動産等評価損	1,833	退職給付引当金	928	固定資産評価損	447	投資有価証券評価損	316	繰越欠損金	10,615	その他	740	繰延税金資産小計	15,592	評価性引当額	11,806	繰延税金資産合計	3,786	前払年金費用	238	その他有価証券評価差額金	114	固定資産圧縮積立金	37	繰延税金負債合計	390	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,553</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,079</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,811</p>	貸倒引当金	856百万円	販売用不動産等評価損	1,835	退職給付引当金	327	固定資産評価損	447	投資有価証券評価損	406	確定拠出年金移行に伴う未払金	575	繰越欠損金	8,734	その他	373	繰延税金資産小計	13,553	評価性引当額	10,474	繰延税金資産合計	3,079	前払年金費用	222	その他有価証券評価差額金	12	固定資産圧縮積立金	34	繰延税金負債合計	268
貸倒引当金	711百万円																																																										
販売用不動産等評価損	1,833																																																										
退職給付引当金	928																																																										
固定資産評価損	447																																																										
投資有価証券評価損	316																																																										
繰越欠損金	10,615																																																										
その他	740																																																										
繰延税金資産小計	15,592																																																										
評価性引当額	11,806																																																										
繰延税金資産合計	3,786																																																										
前払年金費用	238																																																										
その他有価証券評価差額金	114																																																										
固定資産圧縮積立金	37																																																										
繰延税金負債合計	390																																																										
貸倒引当金	856百万円																																																										
販売用不動産等評価損	1,835																																																										
退職給付引当金	327																																																										
固定資産評価損	447																																																										
投資有価証券評価損	406																																																										
確定拠出年金移行に伴う未払金	575																																																										
繰越欠損金	8,734																																																										
その他	373																																																										
繰延税金資産小計	13,553																																																										
評価性引当額	10,474																																																										
繰延税金資産合計	3,079																																																										
前払年金費用	222																																																										
その他有価証券評価差額金	12																																																										
固定資産圧縮積立金	34																																																										
繰延税金負債合計	268																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.1	永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額等	3.7	評価性引当額の増減による影響	6.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">119.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">177.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	13.0	永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割額等	14.2	評価性引当額の増減による影響	119.3	その他	8.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.2																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																										
住民税均等割額等	3.7																																																										
評価性引当額の増減による影響	6.3																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	13.0																																																										
永久に益金に算入されない項目	1.8																																																										
住民税均等割額等	14.2																																																										
評価性引当額の増減による影響	119.3																																																										
その他	8.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.2																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	74.52円	69.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	5.14円	1.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	846百万円	305百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	846百万円	305百万円
普通株式の期中平均株式数	164,490千株	164,488千株

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	12,258百万円	11,510百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末純資産額	12,258百万円	11,510百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,489千株	164,488千株

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、平成18年10月1日の株式会社テトラとの不動産建設株式会社の合併に伴い当社は退職給付制度を統合することを目的に平成20年10月1日を期に確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)、退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用することを平成20年4月14日の経営会議において決定している。</p> <p>なお、現段階では新制度設計の細部が未定であるため、これに伴う影響額は算定できない。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港(株)	9,560	478
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	335,900	160
中部国際空港(株)	2,350	118
東京湾横断道路(株)	2,000	100
日鉄鉱業(株)	303,000	82
関西高速鉄道(株)	1,480	74
近畿日本鉄道(株)	157,000	64
新日本製鐵(株)	234,320	62
大洋基礎(株)	10,000	43
その他41銘柄	450,289	246
その他有価証券計	1,509,899	1,627
投資有価証券計	1,509,899	1,627
計	1,509,899	1,627

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第124回割引国債	20	20
その他有価証券計	20	20
有価証券計	20	20
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	881	31	44	868	655	29	213
構築物	349		10	338	255	9	83
機械及び装置	382			382	334	9	47
船舶	625			625	535	18	90
車両運搬具	5			5	5		0
工具、器具及び備品	12,478	249	109	12,617	11,765	231	853
土地	1,418			1,418			1,418
リース資産		61		61	12	12	48
有形固定資産計	16,136	340	163	16,314	13,562	310	2,752
無形固定資産							
ソフトウェア	712	170	23	859	373	128	486
その他	17			17	9	1	7
無形固定資産計	729	170	23	876	382	129	493
長期前払費用	15			15	11	1	4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,576	665	192	106	2,943
完成工事補償引当金	15	26	15		26
賞与引当金	325	256	325		256
受注工事損失引当金	163	53	163		53

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額31百万円、一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額75百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,202
普通預金	2,605
その他	12
計	4,819
合計	4,827

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋建設(株)	100
日特建設(株)	58
(株)奥村組	55
日光工業(株)	50
(株)間組	45
その他	900
計	1,208

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	255
5月	326
6月	310
7月	316
8月	2
9月以降	
計	1,208

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	5,024
中日本高速道路(株)	849
横浜市	736
五洋建設(株)	685
東京地下鉄(株)	554
その他	8,976
計	16,823

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	16,507
平成20年3月期以前計上額	317
計	16,823

(二) 未成工事支出金等

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	他勘定への振替額 (百万円)	完成工事原価等への 振替額(百万円)	期末残高 (百万円)
2,502	53,519	1	53,779	2,241

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	528百万円
労務費	13
外注費	950
経費	749
計	2,241

(ホ) 材料貯蔵品

材料	6百万円
擬岩材料	67
計	73

(ハ) 販売用不動産

土地 740百万円

この内訳は、次のとおりである。

北海道地区	13 千㎡	91 百万円
東北地区	1,319	16
関東・中部地区	122	55
近畿地区	1,449	61
中国・四国地区	315	515
九州地区	58	2
計	3,276	740

(ト) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日特建設(株)	2,000
(株)三柱	595
日鉄環境エンジニアリング(株)	301
(株)ソイルテクニカ	150
(株)エコウッド	90
その他	201
計	3,337

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	1,272
山崎建設(株)	180
(株)建研	156
ヒロセ(株)	126
水谷建設(株)	111
その他	3,133
計	4,979

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,324
5月	20
6月	2,440
7月	1,195
計	4,979

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大豊建設(株)	822
日鐵商事(株)	658
(株)ソイルテクニカ	549
(株)竹中土木	351
(株)大林組	300
その他	7,113
計	9,794

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	最終返済期限
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	7,500	平成22年3月
	(株)みずほコーポレート銀行	900	平成21年4月
	住友信託銀行(株)	500	平成21年4月
	(株)山口銀行	300	平成21年4月
	(株)三井住友銀行	300	平成21年4月
	計	9,500	
	1年以内返済予定の長期借入金	600	
	合計	10,100	

(注) 1 1年以内返済予定の長期借入金は全額、運転資金である。

(二) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
4,291	46,817	46,092	5,015

(注) 損益計算書の売上高61,989百万円と上記売上高への振替額46,092百万円との差額15,896百万円は完成工事未収入金等の当期計上額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ(http://www.fudotetra.co.jp/)に掲載 して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年7月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草 野 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日を期に退職給付制度を変更することを平成20年4月14日の経営会議において決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動産テトラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不動産テトラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草 野 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日を期に退職給付制度を変更することを平成20年4月14日の経営会議において決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草 野 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。